

令和7年度事業計画

今シーズンは久しぶりに降雪に恵まれ、また、インバウンドも今年の1月から3月の四半期で1053万人を数え四半期ベースで初めて1000万人を超えました。各地のスキー場も多くの来場者で賑わったように承知しています。アメリカの関税政策の影響等まだ先行きが不透明な部分もありますが、インバウンドはおおむね着実な増加が期待されています。国は、オーバーツーリズムを避けつつより多くのインバウンドを迎え入れるためインバウンドの地方分散を進めています。このこともスノー界の追い風です。ただ、雪がなければスノースポーツはできません。「雪」を守るためにも、微力ではありますがスノー関係者としてもCO2削減に向けての努力を進めるとともに、世界的な厳しい少雪の状況を多くの皆様に知っていただくこと等を通して環境負荷軽減の必要性を訴えて行かなければならないと考えます。

本協議会は、スノースポーツの普及を図ること、また、その振興を通してスキー場を中心とする地域の活性化を図って行くことを大きな目的としています。スノースポーツの愛好者に限らず多くの方々にスキー場に来ていただき、大自然の中で雪の楽しさを味わっていただくとともにリピーターになっていただく、また、地域の方々との交流を深めていただくことを期待し、以下の事業を進めてまいります。

1. インバウンドの受入れ対策

- (1) インバウンドは過去最高を更新し続けており、来シーズンはより多くのインバウンドの方々にスキー場にお迎えすることが期待されます。これらの方々に満足していただきリピーターになっていただくため、早急に地域が一体となり、観光庁の各種補助金の活用等による、多言語での受入れ体制の整備、老朽化が目立つリフト等の更新、キャッシュレス化、共通リフト券の発行、二次交通の整備等による利便性の向上が望まれます。この場合、インバウンドもオーストラリアや欧米等のスキー愛好家とアジアの雪にあまりなじみのない方々に大別され、それぞれの行動様式や好みが相当に異なることから、各スノーリゾート地域も、総花的ではなくそれぞれの地域特性を踏まえた適切なマーケティングが求められます。
また、補助制度の有効活用のためその周知徹底を図るとともに、関係者の意見を踏まえ関係省庁に対し補助制度の充実、改善等の要望を行って行きます。
- (2) スキー愛好家のインバウンドが選好するスキー場は限られますが、雪にあまりなじみのない方々はスキーが目的ではありませんから、スキー場の選定にあたっては、交通の利便性や周りに他の観光資源があること、周遊ルートに組み込みやすいこと等が優先されているようです。また、国はオーバーツーリズムの防止の観点から第四次観光立国推進計画で地方誘客の促進を提唱しています。これからは特定のスキー場にインバウンドが集中するのではなく多くのスキー場に分散していくことが見込まれ、すでにその兆しも現れているようです。インバウンドを増やし、リピーターになっていただくためには第一印象が重要です。それぞれのスキー場で、スキーやスノーボードの初心者や未経験者への具体的な受入れ体制の早急な整備が望まれます。この場合、スキー場、SAJ、SIA、レンタルが連携し、初めて来場した方に良い

印象を持っていただくのみならず、英語や中国語でレンタルやスクールのあっせんをする仕組みの整備が望まれます。利用者に安心して安全にスキーやスノーボードを楽しんでもらうためには、スキー場に精通し責任の持てる公認校が中心になる必要があります。関係者のご尽力で外国人スキー教師の特定活動での在留資格制度もできました。繰り返しになりますが、この制度の活用などを通し、早急に、外国人特に初心者へのスキーやスノーボードの指導体制を整備して行くことが必要です。併せて、スキー場での事故防止のため、我が国のスキーやスノーボードの指導においては、SAJ や SIA の公認校では十分な安心、安全対策がとられていることのインバウンドの方々への周知を図って行きます。

- (3) 本協議会のホームページ上に国内スキー場一覧の英語版を掲載していることに加え、政府観光局との一層の連携強化を図る等、海外向けの発信力強化の方策の検討を進めます。
- (4) 近年人気を集めているバックカントリースキー等の安全確保のため、外国人に対しより一層の注意喚起を図ります。

2. 国内需要喚起

- (1) スノースポーツの魅力を伝えるための広報活動を進めます。

最盛期の 90 年代と比べるとスノースポーツ人口は減少していますが、当時はスキーバブルのような状況であり必ずしも利用者にとって快適な環境ではなかったといえます。より多くの方々にスキー場に来ていただくため、スノースポーツ人口の拡大に貢献しうる活動に対し引き続き積極的に支援、協力を進めます。

また、スノースポーツ人口の拡大のためには、スキーヤーやスノーボーダーの方に楽しく安全に過ごしていただき、リピーターになっていただくことが肝要です。スキー場関係者の意識を顧客本位、未来志向に変えていただくため、ホームページの活用、冊子の発行、シンポジウムの開催等を通して成功事例の紹介等を進めて行きます。

- (2) 子供たちやスノースポーツ未経験の若者にスノースポーツに興味を持ってもらうための取り組みを進めます。

①スキー修学旅行等

中学、高校生に大自然の中で雪に親しむ経験をしていただくことは青少年の健全育成にとっても極めて重要であり、これを機に、スノースポーツの面白さを体験してリピーターになっていただくことはスノースポーツ界にとってより重要です。この点から、スキー修学旅行等は非常に大切な機会です。ただ、現実には、スキー修学旅行等について種々の問題点も仄聞されます。このうち、レンタル用品の質の向上等については、その必要性は認識されていますが家庭の負担増につながりますので、関係者の間での調整、相互理解が必要であり時間を要します。他方、初心者への指導の在り方の検討等は家庭の負担増を伴いません。このことについては、技術よりもまず楽しんでいただく、どうすればスキーやスノーボードのファンになっていただけるのか、受講者は何を望んでいるのかという視点が重要ではないかと思えます。これらについて関係者の間で相互理解を深めてゆく取り組みを進めて行きます。

②キッズ対策

子供たちにまず雪に親しんでもらうことは将来のスノースポーツ人口を確保するうえで極めて重要であり、また、家族連れで来ていただくためにもキッズ対策は不可欠です。

各スキー場もキッズ広場を設けるなど対応をされていますが、スキー場がより一層楽しく利用しやすいものとなるよう先進事例の紹介等を進めます。

(3) スキー経験者を中心に中高年層へのアプローチを進めます。

バブル期にスキーを経験し今は離れている人は多いと思われます。この方々にスキーブームの頃とは違う現在の姿を知っていただきグレンデに戻ってきていただく取り組みを進めます。この方々は、既に現役を離れ、時間と金はある程度有している層と思われます。ただ、足腰には自信がないためスキーを再開するのはハードルが高いようです。この方々に、安心して、都会のスポーツジムに行く感覚でスキー場に来ていただく方策を引き続き検討します。スキースクールで中高年者を対象にしたコースを整備するとともに、スキー学会、医療関係者、大学等と連携し、スキーは中高年者の健康増進に役立つというエビデンスが確立できないか検討を進めます。

3. スキー場を中心とした地域の振興

スキー場は一般的には過疎地域に多く、地域の基幹産業でもあります。この地域の活性化を図るためには、スキーヤーやスノーボーダーに限らず、多くの方々に来ていただくことが肝要です。ただ、外資や国内の大手企業の有名ホテルに泊まりスノースポーツを楽しんで帰ってしまうだけでは地域に経済の循環は生まれません。地域が一体となって、ホテルを出て、街歩き、観光、アフタースキー等を楽しんでいただける環境整備を進めると共に、ホテル、レストラン等での地場産品の活用を進めることが不可欠と考えます。地産地消を進めることは長距離輸送に伴うCO2の削減にも役立ちます。地域に経済の循環を生み地域を豊かにして行くためには、長期間のデフレや近年の円安で日本がインバウンドの方々に割安になっている現状を踏まえ、日本人の負担能力を考慮しつつインバウンドの方々にサービスに見合った適正な負担をしていただくことが肝要です。日本人とインバウンドで料金に差をつけることも含め、そのための方策の検討を進めます。

4. 人材育成、人材確保

人口減少や高齢化に伴う人手不足が深刻になっています。人材育成の観点からは、グリーンシーズンの活用等を通じた通年雇用で人材を確保しつつ育成してゆくことが肝要ですが、人手不足対策としては外国人人材の積極的な活用や最新技術の導入による索道施設等の自動化、省力化を進めて行くことが求められます。このことはインバウンド対応にもつながります。併せて、必要であれば、省力化や人材確保のため、国に索道関係の規制緩和や自動運転システムの開発、ワーキングホリデーの拡大等の要望をして行きます。

5. 各種要望活動

毎年国の予算編成や税制改正の時期に合わせ各種要望活動を続けてきました。また、コロナ禍で国有林野の貸付料の減免の緊急要望を行う等、適宜、緊急要望も行ってきました。「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」の創設や軽油引取税の免税措置の延長確保等の成果も出ています。今年度も、関係者の声をお聞きし、必要な要望を関係省庁等に対し行ってゆきます。

6. 情報発信の強化及び交流の促進

(1) 情報発信の強化を図る

具体的には

- ・スキー場を中心としたスノーリゾート地域の活性化に資するため冊子「SNOW」第4号を発行する。
- ・その前提として、ホームページを通して、国、地方自治体の施策やスノーリゾートの先進事例等を紹介する。また、相互理解を深めるため、スノー界に携わる方々へのインタビュー、寄稿文なども掲載する。
- ・同様の趣旨で、各種シンポジウムなどを開催する。
- ・ウインターレジャーリーグから引き継いだウインターレジャー白書の充実を図り、スキー、スノーボーダー人口、国内外からのスキー場来訪者、スキー修学旅行、スキー、スノーボード用具及びウェアの売り上げなどのデータ整備を進める。
- ・スノースポーツに関するコンテンツ等の制作、宣伝への協力を行う。
- ・SNS媒体やインフルエンサーを通してスノースポーツの発信力を強化する。
- ・雪上イベントとしての試乗会や見本市を開催する（JSP）。
- ・メディア懇談会開催を検討し、業界としての発信力強化を図る。

（２）会員相互の交流を深める。

本協議会は令和元年の秋にスノーの業界団体に衣替えをしました。その大きな目的は、①、業界団体としてその声を国等に伝えること、②、関係者、団体相互の交流の場を設けるということでした。①については補助金の創設等一定の成果は得られたものと自負していますが、②については直後にコロナ禍に見舞われたことから、冊子「SNOW」の発行やシンポジウムの開催などの取り組みは始めましたが、交流はあまり進められませんでした。コロナ禍も一段落したことから、昨年、初めての会員交流会を開催しました。多くの会員の皆様にご参加いただき、また関係省庁の幹部等にも来賓としてご参加いただき大いに交流を深めることができました。今年も引き続き第二回の交流会を開催し、率直な意見交換を通し相互理解を深める場を提供します。

7. 国民の祝日としての「雪の日」の制定

地球温暖化で世界的に見て「雪」はますます貴重なものとなっています。アルプスのスキー場は多くが人工雪になっており、氷河も解けてしまったようにも聞いています。日本ではまだ雪は邪魔者扱いされている地域も多いですが、雪の保水力は日本の自然環境の維持に大きな役割を果たしています。また、日本の貴重な「天然雪」は観光資源としても世界的な注目を集めています。「雪」は気候変動の影響を大変多く受けます。「雪の日」を制定し、国民的にこの「雪」について理解を深めてゆくことは、環境意識を高め、国民運動としてCO2の排出削減に取り組む上でも非常に意義があると考えます。

8. その他

本協議会の体制強化のため、引き続き新会員の募集や幹事会の設置等を進めます。